

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月26日

【中間会計期間】 第106期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 繁

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 加藤 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 加藤 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,791,711	12,909,117	13,039,054	28,550,490	26,329,984
経常利益 (千円)	471,954	403,035	609,807	1,072,260	966,913
中間(当期)純利益 (千円)	417,257	247,629	334,598	715,111	548,406
純資産額 (千円)	19,135,576	19,358,559	19,117,814	20,345,555	19,691,934
総資産額 (千円)	42,904,112	39,982,615	37,830,198	42,589,885	38,593,295
1株当たり純資産額 (円)	576.14	582.91	575.70	610.66	592.96
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	12.44	7.46	10.08	19.48	16.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	48.4	50.5	47.8	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△376,231	1,564,599	1,505,543	2,006,280	3,221,521
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△147,877	△258,924	△271,970	△257,653	△408,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	506,340	△1,309,852	△1,200,043	△2,050,190	△2,982,406
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,689,398	1,401,426	1,269,768	1,405,604	1,236,239
従業員数 (名)	1,203	1,169	1,127	1,175	1,134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	12,959,040	12,060,710	12,254,050	26,810,699	24,621,263
経常利益 (千円)	430,283	381,056	617,054	901,037	888,150
中間(当期)純利益 (千円)	397,404	236,753	371,184	620,730	514,251
資本金 (千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数 (株)	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203
純資産額 (千円)	18,128,638	18,295,352	18,069,182	19,255,739	18,603,018
総資産額 (千円)	40,777,305	37,856,289	35,432,986	40,375,789	36,398,565
1株当たり純資産額 (円)	545.82	550.89	544.12	578.65	560.17
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.84	7.13	11.18	17.46	15.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	44.5	48.3	51.0	47.7	51.1
従業員数 (名)	1,048	1,022	985	1,025	990

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

部門	従業員数(名)
事務部門	230
営業部門	148
技術部門	23
現業部門	726
合計	1,127

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の従業員数は、985名です。また、従業員数は就業人員です。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数841人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な設備投資を背景に緩やかな拡大傾向を維持しているものの、原油価格の高騰や為替の変動など、先行きの不透明感が広がりました。

印刷業界におきましては、過当競争による受注単価の下落や需要の減少、原材料価格の上昇などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、社内生産の拡大や設備稼働率の向上によるコストダウン、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、新聞印刷他の売上は3,032百万円(前年同期比3.9%減)、主力の一般印刷・情報の売上は7,867百万円(前年同期比3.6%減)となりました。また、液晶製品・エレクトロニクス製品の売上は液晶事業の受注量増加により2,138百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

当中間連結会計期間の売上高は13,039百万円(前年同期比1.0%増)となり、損益面では、営業利益は643百万円(前年同期比41.7%増)、経常利益は609百万円(前年同期比51.3%増)、中間純利益は334百万円(前年同期比35.1%増)の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,505百万円の収入超過が投資活動によるキャッシュ・フロー271百万円の支出超過及び財務活動によるキャッシュ・フロー1,200百万円の支出超過を上回ったため、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,269百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,505百万円の収入超過(前年同期比59百万円(3.8%)の減少)となりました。これは、税金等調整前中間純利益604百万円(前年同期比201百万円(50.1%)の増加)及び減価償却費1,092百万円(前年同期比106百万円(8.9%)の減少)などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、271百万円の支出超過(前年同期比13百万円(5.0%)の支出増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出167百万円(前年同期比21百万円(14.9%)の支出増加)があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,200百万円の支出超過(前年同期比109百万円(8.4%)の支出減少)となりました。これは、長期借入金の約定弁済839百万円(前年同期比324百万円(27.9%)の支出減少)があったことなどによるものです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは1,233百万円であり、借入金返済など有利子負債の圧縮に使用しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	3,040,250	96.2
一般印刷・情報	8,055,652	96.4
液晶製品・エレクトロニクス製品	2,355,660	150.2
合計	13,451,562	102.8

- (注) 1 生産高は販売価格をもって表示したものです。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	3,041,809	96.2	12,427	112.8
一般印刷・情報	8,197,672	95.7	2,372,534	106.3
液晶製品・エレクトロニクス製品	2,265,849	156.7	748,061	174.9
合計	13,505,331	102.5	3,133,023	117.3

- (注) 1 上記の金額には、不動産賃貸収入は含まれていません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
新聞印刷他	3,032,535	96.1
一般印刷・情報	7,867,985	96.4
液晶製品・エレクトロニクス製品	2,138,534	134.6
合計	13,039,054	101.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	3,191,212	24.7	3,038,712	23.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としては、技術本部技術開発部では産学協同による印刷技術を応用した新規製品の開発や、当社が長年にわたり培ってきた偽造防止技術のさらなる機能性の向上に取り組んでおります。

印刷・情報事業本部では、CTPシステムを活用した新たな製版ワークフローの構築や、紙以外の素材にも対応する印刷システムなど、新技術の導入に取り組んでおります。

液晶事業部では、液晶ディスプレイ用カラーフィルター市場における商品の多様化に対応すべく、品質の向上と価格競争力の強化を図るとともに、高細線・高品位TF Tカラーフィルターの量産化に向けて、当社が独自に考案した反転印刷法の開発を継続しています。

なお当中間連結会計期間におきましては、172百万円を投資し、上記研究開発を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	—
計	33,634,203	33,634,203	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	33,634,203	—	5,607,886	—	4,449,556

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-2	5,117	15.21
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	4,870	14.47
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	2,246	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,658	4.92
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル 四丁目天神北町1-1	1,000	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目-26	666	1.98
エイアイジー・スター生命保険 株式会社(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	東京都墨田区太平4丁目1-3 (東京都品川区東品川2丁目3-14)	602	1.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	556	1.65
杉 江 斌	東京都千代田区	540	1.60
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	477	1.41
計	—	17,732	52.72

(注) 大日本インキ化学工業株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式数4,570千株が含まれています。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・大日本インキ化学工業株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者は大日本インキ化学工業株式会社です。)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,157,000	33,157	—
単元未満株式	普通株式 51,203	—	—
発行済株式総数	33,634,203	—	—
総株主の議決権	—	33,157	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式381株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 1丁目15-9	426,000	—	426,000	1.27
計	—	426,000	—	426,000	1.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	471	480	480	490	453	416
最低(円)	444	456	461	433	390	399

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,525,247		1,593,689		1,460,389	
2 受取手形及び売掛金	※4	4,223,516		4,447,157		4,084,765	
3 たな卸資産		1,306,456		1,523,763		1,142,152	
4 その他		279,589		302,601		251,891	
貸倒引当金		△7,928		△4,048		△8,832	
流動資産合計		7,326,881	18.3	7,863,163	20.8	6,930,366	18.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	12,883,083		12,083,491		12,452,889	
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	9,943,778		8,898,924		9,287,052	
(3) 土地	※2	2,952,056		2,952,056		2,952,056	
(4) その他		142,704	25,921,623	165,815	24,100,289	146,166	24,838,165
2 無形固定資産		60,674		53,912		57,633	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	5,904,343		5,120,148		5,966,370	
(2) その他		1,000,091		921,684		1,029,759	
貸倒引当金		△231,000	6,673,435	△229,000	5,812,833	△229,000	6,767,129
固定資産合計		32,655,734	81.7	29,967,035	79.2	31,662,928	82.0
資産合計		39,982,615	100.0	37,830,198	100.0	38,593,295	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	4,926,418		5,475,536		4,756,095	
2 短期借入金	※2	8,467,435		7,729,741		7,787,441	
3 未払法人税等		258,600		344,138		323,755	
4 その他		1,302,877		1,570,954		1,325,732	
流動負債合計		14,955,332	37.4	15,120,370	40.0	14,193,026	36.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,114,480		2,378,670		3,122,750	
2 退職給付引当金		289,576		262,653		274,631	
3 役員退職慰労引当金		216,058		238,494		228,193	
4 その他		1,048,609		712,194		1,082,760	
固定負債合計		5,668,723	14.2	3,592,013	9.5	4,708,334	12.2
負債合計		20,624,055	51.6	18,712,384	49.5	18,901,360	49.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,607,886	14.0	5,607,886	14.8	5,607,886	14.5
2 資本剰余金		4,449,556	11.1	4,449,556	11.8	4,449,556	11.5
3 利益剰余金		8,120,526	20.3	8,357,360	22.1	8,421,277	21.8
4 自己株式		△261,209	△0.6	△262,284	△0.7	△261,472	△0.6
株主資本合計		17,916,760	44.8	18,152,518	48.0	18,217,247	47.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,441,798	3.6	965,296	2.5	1,474,686	3.8
評価・換算差額等 合計		1,441,798	3.6	965,296	2.5	1,474,686	3.8
純資産合計		19,358,559	48.4	19,117,814	50.5	19,691,934	51.0
負債純資産合計		39,982,615	100.0	37,830,198	100.0	38,593,295	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,909,117	100.0	13,039,054	100.0	26,329,984	100.0
II 売上原価		10,978,352	85.0	10,927,678	83.8	22,207,592	84.3
売上総利益		1,930,765	15.0	2,111,375	16.2	4,122,392	15.7
III 販売費及び一般管理費	※1	1,476,471	11.4	1,467,584	11.3	3,053,160	11.6
営業利益		454,293	3.6	643,791	4.9	1,069,231	4.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		160		414		397	
2 受取配当金		31,423		36,350		54,680	
3 雑品売却益		23,742		34,351		54,022	
4 寮・社宅家賃収入		11,677		10,754		22,885	
5 持分法による 投資利益		—		—		2,421	
6 その他		13,576	0.6	26,188	0.8	23,341	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		100,024		105,511		199,216	
2 持分法による 投資損失		1,510		7,248		—	
3 売上割引		20,164		21,139		42,823	
4 その他		10,139	1.0	8,144	1.0	18,028	1.0
経常利益		403,035	3.2	609,807	4.7	966,913	3.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		—		6,058	
2 固定資産売却益	※2	—	—	—	—	4,250	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	460		922		18,677	
2 役員退職金		—	0.0	4,716	0.0	—	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		402,574	3.2	604,168	4.7	958,544	3.6
法人税、住民税 及び事業税		244,490		325,890		466,380	
法人税等調整額		△89,545	1.2	△56,320	2.1	△56,242	1.5
中間(当期)純利益		247,629	2.0	334,598	2.6	548,406	2.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	8,336,429	△260,764	18,133,108
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△398,532		△398,532
利益処分による役員賞与			△65,000		△65,000
中間純利益			247,629		247,629
自己株式の取得				△444	△444
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△215,902	△444	△216,347
平成18年9月30日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	8,120,526	△261,209	17,916,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,212,447	2,212,447	20,345,555
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△398,532
利益処分による役員賞与			△65,000
中間純利益			247,629
自己株式の取得			△444
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△770,648	△770,648	△770,648
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△770,648	△770,648	△986,995
平成18年9月30日残高(千円)	1,441,798	1,441,798	19,358,559

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	8,421,277	△261,472	18,217,247
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△398,515		△398,515
中間純利益			334,598		334,598
自己株式の取得				△812	△812
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△63,917	△812	△64,729
平成19年9月30日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	8,357,360	△262,284	18,152,518

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,474,686	1,474,686	19,691,934
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△398,515
中間純利益			334,598
自己株式の取得			△812
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△509,390	△509,390	△509,390
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△509,390	△509,390	△574,119
平成19年9月30日残高(千円)	965,296	965,296	19,117,814

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	8,336,429	△260,764	18,133,108
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△398,532		△398,532
利益処分による役員賞与			△65,000		△65,000
当期純利益			548,406		548,406
自己株式の取得				△831	△831
自己株式の処分			△25	123	97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	84,847	△707	84,139
平成19年3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	8,421,277	△261,472	18,217,247

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,212,447	2,212,447	20,345,555
連結会計年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△398,532
利益処分による役員賞与			△65,000
当期純利益			548,406
自己株式の取得			△831
自己株式の処分			97
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△737,760	△737,760	△737,760
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△737,760	△737,760	△653,620
平成19年3月31日残高(千円)	1,474,686	1,474,686	19,691,934

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		402,574	604,168	958,544
2 減価償却費		1,199,200	1,092,567	2,412,127
3 貸倒引当金の増減(△)額		△1,405	△4,784	△2,501
4 役員賞与引当金の 増減(△)額		—	△58,100	58,100
5 退職給付引当金の 増減(△)額		△30,391	△11,977	△45,336
6 役員退職慰労引当金の 増減(△)額		5,453	10,301	17,588
7 受取利息及び受取配当金		△31,583	△36,765	△55,078
8 支払利息		100,024	105,511	199,216
9 持分法による投資損益 (△は利益)		1,510	7,248	△2,421
10 固定資産除却損		460	922	18,677
11 固定資産売却益		—	—	△4,250
12 投資有価証券売却益		—	—	△6,058
13 売上債権の増(△)減額		510,316	△361,968	650,354
14 たな卸資産の増(△)減額		△184,062	△381,610	△19,758
15 仕入債務の増減(△)額		△563,382	719,440	△733,705
16 未払消費税等の増減(△)額		97,101	△55,492	112,689
17 役員賞与の支払額		△65,000	—	△65,000
18 その他		378,239	246,934	216,286
小計		1,819,054	1,876,396	3,709,474
19 利息及び配当金の受取額		31,582	39,552	59,271
20 利息の支払額		△102,122	△106,971	△205,380
21 法人税等の支払額		△183,915	△303,434	△341,844
営業活動による キャッシュ・フロー		1,564,599	1,505,543	3,221,521

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の収支(純額)		△6,308	△99,769	△106,638
2 有形固定資産の取得 による支出		△145,442	△167,062	△207,710
3 有形固定資産の売却 による収入		—	—	9,200
4 投資有価証券の取得 による支出		△106,787	△13,023	△123,667
5 投資有価証券の売却による 収入		—	—	22,206
6 その他		△385	7,885	△1,869
投資活動による キャッシュ・フロー		△258,924	△271,970	△408,479
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減(△)額		251,475	37,249	△450,408
2 長期借入れによる収入		1,500,000	—	1,500,000
3 長期借入金の返済 による支出		△1,163,980	△839,030	△2,133,820
4 社債の償還による支出		△1,500,000	—	△1,500,000
5 自己株式の取得による支出		△444	△812	△831
6 自己株式の売却による収入		—	—	97
7 配当金の支払額		△396,903	△397,450	△397,445
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,309,852	△1,200,043	△2,982,406
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減(△)額		△4,177	33,529	△169,364
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,405,604	1,236,239	1,405,604
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,401,426	1,269,768	1,236,239

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、光村商事倉庫株式会社ほか3社であり、非連結子会社はありません。	同左。	同左。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は関連会社の群馬高速オフセット株式会社1社です。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	持分法適用会社は関連会社の群馬高速オフセット株式会社1社です。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。	持分法適用会社は関連会社の群馬高速オフセット株式会社1社です。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。	同左。	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しています。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて評価しています。 ②たな卸資産 製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法、原材料は主として先入先出法による原価法にて評価しています。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左。 時価のないもの 同左。 ②たな卸資産 同左。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 同左。 ②たな卸資産 同左。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっています。 但し、当社の建物(建物附属設備を除く)及び一部の機械装置は定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっています。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっています。 但し、当社の建物(建物附属設備を除く)及び一部の機械装置は定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>②無形固定資産 同左。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっています。 但し、当社の建物(建物附属設備を除く)及び一部の機械装置は定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>②無形固定資産 同左。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(545,916千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>②退職給付引当金 同左。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左。</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(545,916千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象 …金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p> <p>③ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象 …金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p> <p>③ヘッジ方針 同左。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左。
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっています。	同左。	同左。

会計方針の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員賞与に関する会計基準	当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,100千円減少しています。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,358,559千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。	—————	当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,691,934千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外費用「その他」に含めて表示していました「売上割引」については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,393,306千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,378,586千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,300,243千円</p>
<p>※2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 9,038,374千円</p> <p>機械装置及び運搬具 702,770</p> <p>土地 2,132,326</p> <p>投資有価証券 435,674</p> <p>計 12,309,144</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 3,511,302千円</p> <p>機械装置及び運搬具 702,770</p> <p>土地 132,854</p> <p>計 4,346,927</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>受取手形割引高 1,073,528千円</p> <p>短期借入金 7,646,906</p> <p>長期借入金 4,114,480</p> <p>計 12,834,915</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>受取手形割引高 248,139千円</p> <p>短期借入金 4,912,570</p> <p>長期借入金 2,911,570</p> <p>計 8,072,279</p>	<p>※2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 8,545,254千円</p> <p>機械装置及び運搬具 583,151</p> <p>土地 2,132,326</p> <p>投資有価証券 422,067</p> <p>計 11,682,800</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 3,309,066千円</p> <p>機械装置及び運搬具 583,151</p> <p>土地 132,854</p> <p>計 4,025,072</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>受取手形割引高 1,043,202千円</p> <p>短期借入金 7,050,651</p> <p>長期借入金 2,378,670</p> <p>計 10,472,524</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>受取手形割引高 340,618千円</p> <p>短期借入金 5,008,994</p> <p>長期借入金 1,558,630</p> <p>計 6,908,243</p>	<p>※2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 8,782,551千円</p> <p>機械装置及び運搬具 634,503</p> <p>土地 2,132,326</p> <p>投資有価証券 462,002</p> <p>計 12,011,383</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>建物及び構築物 3,407,375千円</p> <p>機械装置及び運搬具 634,503</p> <p>土地 132,854</p> <p>計 4,174,733</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>受取手形割引高 1,289,855千円</p> <p>短期借入金 6,833,038</p> <p>長期借入金 3,122,750</p> <p>計 11,245,644</p> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <p>受取手形割引高 379,612千円</p> <p>短期借入金 4,916,793</p> <p>長期借入金 2,120,370</p> <p>計 7,416,775</p>
<p>3 受取手形割引高 1,073,528千円</p>	<p>3 受取手形割引高 1,043,202千円</p>	<p>3 受取手形割引高 1,289,855千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。</p> <p>受取手形 11,855千円</p> <p>支払手形 45,625</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。</p> <p>受取手形 12,735千円</p> <p>支払手形 40,795</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりです。</p> <p>受取手形 7,448千円</p> <p>支払手形 31,172</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>268,571千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び報酬</td> <td>602,723</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>57,235</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,565</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>78,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57,993</td> </tr> </table>	荷造運賃	268,571千円	給料及び報酬	602,723	退職給付費用	57,235	役員退職慰労引当金繰入額	11,565	法定福利費	78,703	減価償却費	57,993	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>231,496千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び報酬</td> <td>606,301</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56,651</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,089</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>68,894</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50,661</td> </tr> </table>	荷造運賃	231,496千円	給料及び報酬	606,301	退職給付費用	56,651	役員退職慰労引当金繰入額	15,089	法定福利費	68,894	減価償却費	50,661	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>561,226千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び報酬</td> <td>1,189,256</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>116,638</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>58,100</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,700</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>140,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>115,781</td> </tr> </table>	荷造運賃	561,226千円	給料及び報酬	1,189,256	退職給付費用	116,638	役員賞与引当金繰入額	58,100	役員退職慰労引当金繰入額	23,700	法定福利費	140,611	減価償却費	115,781
荷造運賃	268,571千円																																							
給料及び報酬	602,723																																							
退職給付費用	57,235																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11,565																																							
法定福利費	78,703																																							
減価償却費	57,993																																							
荷造運賃	231,496千円																																							
給料及び報酬	606,301																																							
退職給付費用	56,651																																							
役員退職慰労引当金繰入額	15,089																																							
法定福利費	68,894																																							
減価償却費	50,661																																							
荷造運賃	561,226千円																																							
給料及び報酬	1,189,256																																							
退職給付費用	116,638																																							
役員賞与引当金繰入額	58,100																																							
役員退職慰労引当金繰入額	23,700																																							
法定福利費	140,611																																							
減価償却費	115,781																																							
※2 _____	※2 _____	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,250千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,250千円																																				
機械装置及び運搬具	4,250千円																																							
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>448千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>460</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	448千円	有形固定資産その他	12	計	460	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>178千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>922</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	178千円	有形固定資産その他	743	計	922	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,629千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,677</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	18,629千円	有形固定資産その他	47	計	18,677																				
機械装置及び運搬具	448千円																																							
有形固定資産その他	12																																							
計	460																																							
機械装置及び運搬具	178千円																																							
有形固定資産その他	743																																							
計	922																																							
機械装置及び運搬具	18,629千円																																							
有形固定資産その他	47																																							
計	18,677																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	33,634,203	—	—	33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	423,141	800	—	423,941

(変動事由の概要)

増加数の内容は単元未満株式の買取りによる増加800株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	398,532	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	33,634,203	—	—	33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	424,581	1,800	—	426,381

(変動事由の概要)

増加数の内容は単元未満株式の買取りによる増加1,800株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398,515	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203	—	—	33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	423,141	1,640	200	424,581

(変動事由の概要)

増加数の内容は単元未満株式の買取りによる増加1,640株です。

減少数の内容は単元未満株式の売渡しによる減少200株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	398,532	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	398,515	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,525,247千円	現金及び預金勘定 1,593,689千円	現金及び預金勘定 1,460,389千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 123,820	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 323,920	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 224,150
現金及び 現金同等物 <u>1,401,426</u>	現金及び 現金同等物 <u>1,269,768</u>	現金及び 現金同等物 <u>1,236,239</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,394,037</td> <td>3,072,099</td> <td>2,321,938</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>211,848</td> <td>181,828</td> <td>30,019</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,035</td> <td>2,175</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,608,921</td> <td>3,256,103</td> <td>2,352,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>509,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,630,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,140,533</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>337,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>356,970</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41,331</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,394,037	3,072,099	2,321,938	有形固定資産その他	211,848	181,828	30,019	無形固定資産	3,035	2,175	860	合計	5,608,921	3,256,103	2,352,817	1年以内	509,800千円	1年超	1,630,732	合計	2,140,533	支払リース料	337,514千円	減価償却費相当額	356,970	支払利息相当額	41,331	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,038,753</td> <td>3,320,232</td> <td>1,718,520</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>195,137</td> <td>47,352</td> <td>147,785</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,946</td> <td>3,449</td> <td>11,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,248,837</td> <td>3,371,034</td> <td>1,877,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>496,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,275,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,771,984</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>312,612</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,388</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左。 利息相当額の算定方法 同左。 (減損損失について) 同左。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,038,753	3,320,232	1,718,520	有形固定資産その他	195,137	47,352	147,785	無形固定資産	14,946	3,449	11,497	合計	5,248,837	3,371,034	1,877,803	1年以内	496,120千円	1年超	1,275,864	合計	1,771,984	支払リース料	293,892千円	減価償却費相当額	312,612	支払利息相当額	32,388	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,081,396</td> <td>3,065,853</td> <td>2,015,542</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>115,863</td> <td>36,260</td> <td>79,603</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,746</td> <td>2,514</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,201,007</td> <td>3,104,628</td> <td>2,096,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>515,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,424,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,939,613</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>672,636</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77,250</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左。 利息相当額の算定方法 同左。 (減損損失について) 同左。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,081,396	3,065,853	2,015,542	有形固定資産その他	115,863	36,260	79,603	無形固定資産	3,746	2,514	1,232	合計	5,201,007	3,104,628	2,096,378	1年以内	515,371千円	1年超	1,424,241	合計	1,939,613	支払リース料	631,346千円	減価償却費相当額	672,636	支払利息相当額	77,250
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,394,037	3,072,099	2,321,938																																																																																															
有形固定資産その他	211,848	181,828	30,019																																																																																															
無形固定資産	3,035	2,175	860																																																																																															
合計	5,608,921	3,256,103	2,352,817																																																																																															
1年以内	509,800千円																																																																																																	
1年超	1,630,732																																																																																																	
合計	2,140,533																																																																																																	
支払リース料	337,514千円																																																																																																	
減価償却費相当額	356,970																																																																																																	
支払利息相当額	41,331																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,038,753	3,320,232	1,718,520																																																																																															
有形固定資産その他	195,137	47,352	147,785																																																																																															
無形固定資産	14,946	3,449	11,497																																																																																															
合計	5,248,837	3,371,034	1,877,803																																																																																															
1年以内	496,120千円																																																																																																	
1年超	1,275,864																																																																																																	
合計	1,771,984																																																																																																	
支払リース料	293,892千円																																																																																																	
減価償却費相当額	312,612																																																																																																	
支払利息相当額	32,388																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,081,396	3,065,853	2,015,542																																																																																															
有形固定資産その他	115,863	36,260	79,603																																																																																															
無形固定資産	3,746	2,514	1,232																																																																																															
合計	5,201,007	3,104,628	2,096,378																																																																																															
1年以内	515,371千円																																																																																																	
1年超	1,424,241																																																																																																	
合計	1,939,613																																																																																																	
支払リース料	631,346千円																																																																																																	
減価償却費相当額	672,636																																																																																																	
支払利息相当額	77,250																																																																																																	
2	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,696</td> </tr> </table>	1年以内	792千円	1年超	2,904	合計	3,696	2																																																																																										
1年以内	792千円																																																																																																	
1年超	2,904																																																																																																	
合計	3,696																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,291,739	5,689,508	2,397,769
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	16,148	21,820	5,672
合計	3,307,887	5,711,328	2,403,441

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2年間にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	91,518

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,317,642	4,926,750	1,609,107
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,317,642	4,926,750	1,609,107

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2年間にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	95,518

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,304,618	5,762,922	2,458,304
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,304,618	5,762,922	2,458,304

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	95,518

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当中間連結会計期間末においては残高がありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当中間連結会計期間末においては残高がありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

金利スワップ取引についてはヘッジ会計の要件を満たすことから特例処理をするとともに、注記の対象から除外しました。なお、その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度末においては残高がありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	582.91円	575.70円	592.96円
1株当たり 中間(当期)純利益	7.46円	10.08円	16.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載し ていません。	同左。	同左。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	247,629	334,598	548,406
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	247,629	334,598	548,406
期中平均株式数 (千株)	33,210	33,208	33,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		592,918		593,850		430,350	
2 受取手形	※5	178,753		86,981		98,519	
3 売掛金		3,678,870		3,742,756		3,612,783	
4 たな卸資産		1,278,510		1,497,119		1,113,553	
5 その他		590,679		641,081		589,563	
貸倒引当金		△5,000		△1,662		△6,000	
流動資産合計		6,314,732	16.7	6,560,127	18.5	5,838,770	16.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	12,204,093		11,446,811		11,806,117	
(2) 機械及び装置	※2	9,866,033		8,836,352		9,218,550	
(3) 土地	※2	2,211,575		2,211,575		2,211,575	
(4) その他	※2	404,008		394,278		388,852	
合計		24,685,712		22,889,018		23,625,096	
2 無形固定資産		52,059		47,009		49,534	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	6,053,259		5,275,023		5,805,696	
(2) その他		981,525		890,808		1,308,468	
貸倒引当金		△231,000		△229,000		△229,000	
合計		6,803,785		5,936,832		6,885,164	
固定資産合計		31,541,557	83.3	28,872,859	81.5	30,559,794	84.0
資産合計		37,856,289	100.0	35,432,986	100.0	36,398,565	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※5	3,689,978		3,772,147		3,565,982		
2		1,046,243		1,323,197		1,095,552		
3	※2	8,222,706		7,335,958		7,411,638		
4		236,378		318,213		291,392		
5	※6	1,284,905		1,528,805		1,270,275		
			14,480,214	38.3		14,278,322	40.3	
流動負債合計							13,634,841	37.5
II		固定負債						
1	※2	3,650,250		2,002,240		2,702,820		
2		168,232		133,623		148,002		
3		216,058		238,494		228,193		
4		1,046,182		711,123		1,081,689		
固定負債合計			5,080,723	13.4		3,085,481	8.7	
負債合計			19,560,937	51.7		17,363,803	49.0	
							4,160,705	11.4
							17,795,546	48.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,607,886	14.8	5,607,886	15.8	5,607,886	15.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,449,556		4,449,556		4,449,556	
資本剰余金合計		4,449,556	11.7	4,449,556	12.6	4,449,556	12.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		701,359		701,359		701,359	
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		2,700		2,700		2,700	
別途積立金		2,862,200		2,862,200		2,862,200	
繰越利益剰余金		3,498,812		3,748,954		3,776,285	
利益剰余金合計		7,065,072	18.7	7,315,213	20.6	7,342,545	20.2
4 自己株式		△261,209	△0.7	△262,284	△0.7	△261,472	△0.7
株主資本合計		16,861,306	44.5	17,110,371	48.3	17,138,515	47.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,434,046		958,811		1,464,502	
評価・換算差額等 合計		1,434,046	3.8	958,811	2.7	1,464,502	4.0
純資産合計		18,295,352	48.3	18,069,182	51.0	18,603,018	51.1
負債純資産合計		37,856,289	100.0	35,432,986	100.0	36,398,565	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,060,710	100.0	12,254,050	100.0	24,621,263	100.0
II 売上原価		10,259,545	85.1	10,248,936	83.6	20,793,035	84.5
売上総利益		1,801,165	14.9	2,005,113	16.4	3,828,228	15.5
III 販売費及び一般管理費		1,407,121	11.6	1,383,012	11.3	2,876,290	11.6
営業利益		394,043	3.3	622,101	5.1	951,937	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		994		1,316		2,148	
2 雑収益		110,018	0.9	122,115	1.0	181,507	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		86,687		99,195		179,582	
2 売上割引		20,164		21,139		42,823	
3 雑損失		17,148	1.0	8,144	1.1	25,037	1.0
経常利益		381,056	3.2	617,054	5.0	888,150	3.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		—		6,058	
2 固定資産売却益	※1	—	—	—	—	4,250	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—	—	631	0.0	17,834	0.1
税引前中間(当期) 純利益		381,056	3.2	616,423	5.0	880,624	3.6
法人税、住民税及び 事業税		223,000		301,000		409,000	
法人税等調整額		△78,696	1.2	△55,760	2.0	△42,627	1.5
中間(当期)純利益		236,753	2.0	371,184	3.0	514,251	2.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	4,449,556	701,359	2,700	2,862,200	3,698,591	7,264,851	△260,764	17,061,530
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△398,532	△398,532		△398,532
利益処分による役員賞与							△38,000	△38,000		△38,000
中間純利益							236,753	236,753		236,753
自己株式の取得									△444	△444
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△199,779	△199,779	△444	△200,224
平成18年9月30日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	4,449,556	701,359	2,700	2,862,200	3,498,812	7,065,072	△261,209	16,861,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,194,209	2,194,209	19,255,739
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△398,532
利益処分による役員賞与			△38,000
中間純利益			236,753
自己株式の取得			△444
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△760,163	△760,163	△760,163
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△760,163	△760,163	△960,387
平成18年9月30日残高(千円)	1,434,046	1,434,046	18,295,352

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	4,449,556	701,359	2,700	2,862,200	3,776,285	7,342,545	△261,472	17,138,515
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△398,515	△398,515		△398,515
中間純利益							371,184	371,184		371,184
自己株式の取得									△812	△812
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△27,331	△27,331	△812	△28,143
平成19年9月30日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	4,449,556	701,359	2,700	2,862,200	3,748,954	7,315,213	△262,284	17,110,371

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,464,502	1,464,502	18,603,018
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△398,515
中間純利益			371,184
自己株式の取得			△812
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△505,691	△505,691	△505,691
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△505,691	△505,691	△533,835
平成19年9月30日残高(千円)	958,811	958,811	18,069,182

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	4,449,556	701,359	2,700	2,862,200	3,698,591	7,264,851	△260,764	17,061,530
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							△398,532	△398,532		△398,532
利益処分による役員賞与							△38,000	△38,000		△38,000
当期純利益							514,251	514,251		514,251
自己株式の取得									△831	△831
自己株式の処分							△25	△25	123	97
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	77,693	77,693	△707	76,985
平成19年3月31日残高(千円)	5,607,886	4,449,556	4,449,556	701,359	2,700	2,862,200	3,776,285	7,342,545	△261,472	17,138,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,194,209	2,194,209	19,255,739
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△398,532
利益処分による役員賞与			△38,000
当期純利益			514,251
自己株式の取得			△831
自己株式の処分			97
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△729,706	△729,706	△729,706
事業年度中の変動額合計(千円)	△729,706	△729,706	△652,721
平成19年3月31日残高(千円)	1,464,502	1,464,502	18,603,018

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法にて 評価しています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法にて評価していま す。(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法にて 評価しています。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 売価還元法による原価法にて 評価しています。 原材料 先入先出法による原価法にて 評価しています。 仕掛品 売価還元法による原価法にて 評価しています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 但し、建物(建物附属設備を 除く)及び川越工場新聞印刷 機械及び装置については定 額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、償却年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 但し、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左。 その他有価証券 時価のあるもの 同左。 時価のないもの 同左。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左。 原材料 同左。 仕掛品 同左。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 但し、建物(建物附属設備を 除く)及び川越工場新聞印刷 機械及び装置については定 額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法にて評価していま す。(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ています。) 時価のないもの 同左。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左。 原材料 同左。 仕掛品 同左。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 但し、建物(建物附属設備を 除く)及び川越工場新聞印刷 機械及び装置については定 額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によつています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象 …金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引を行うこととしています。 ヘッジ対象 …金利等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左。</p>

会計方針の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
役員賞与に関する会計基準	当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38,000千円減少しています。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等	当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,295,352千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	—————	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,603,018千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは独立科目で掲記していた「設備関係支払手形」は、金額が僅少となったため流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(中間損益計算書) 前中間会計期間まで営業外費用「その他」に含めて表示していました「売上割引」については、当中間会計期間において重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,036,918千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,983,546千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,923,644千円
※2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務	※2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務	※2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 8,689,419千円	建物 8,218,875千円	建物 8,444,828千円
機械及び装置 702,770	機械及び装置 583,151	機械及び装置 634,503
土地 1,463,061	土地 1,463,061	土地 1,463,061
有形固定資産その他 44,916	有形固定資産その他 41,996	有形固定資産その他 43,400
投資有価証券 435,674	投資有価証券 422,067	投資有価証券 462,002
計 11,335,841	計 10,729,151	計 11,047,796
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
建物 3,466,386千円	建物 3,267,069千円	建物 3,363,975千円
機械及び装置 702,770	機械及び装置 583,151	機械及び装置 634,503
土地 132,854	土地 132,854	土地 132,854
有形固定資産その他 44,916	有形固定資産その他 41,996	有形固定資産その他 43,400
計 4,346,927	計 4,025,072	計 4,174,733
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
受取手形割引高 1,073,528千円	受取手形割引高 1,340,095千円	受取手形割引高 1,289,855千円
短期借入金 7,552,706	短期借入金 6,665,958	短期借入金 6,741,638
長期借入金 3,650,250	長期借入金 2,002,240	長期借入金 2,702,820
保証債務 511,960	保証債務 428,200	保証債務 470,080
計 12,788,445	計 10,436,494	計 11,204,394
上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分	上記のうち、工場財団設定分
受取手形割引高 248,139千円	受取手形割引高 340,618千円	受取手形割引高 379,612千円
短期借入金 4,912,570	短期借入金 5,008,994	短期借入金 4,916,793
長期借入金 2,911,570	長期借入金 1,558,630	長期借入金 2,120,370
計 8,072,279	計 6,908,243	計 7,416,775
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。	次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。	次のとおり関係会社の銀行借入に対し支払保証を行っています。
株式会社城南光村 558,430千円	株式会社城南光村 464,230千円	株式会社城南光村 511,330千円
4 受取手形割引高 1,073,528千円	4 受取手形割引高 1,340,095千円	4 受取手形割引高 1,289,855千円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="159 414 478 470"> <tr> <td>受取手形</td> <td>62,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>37,930</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	受取手形	62,287千円	支払手形	37,930	<p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="582 414 901 470"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>35,613</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 同左。</p>	受取手形	3,760千円	支払手形	35,613	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。</p> <table data-bbox="997 414 1316 470"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20,931</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	受取手形	1,656千円	支払手形	20,931
受取手形	62,287千円													
支払手形	37,930													
受取手形	3,760千円													
支払手形	35,613													
受取手形	1,656千円													
支払手形	20,931													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 _____	※1 _____	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 4,250千円
※2 _____	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 631千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 17,799千円 有形固定資産その他 35 計 17,834
3 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 1,168,621千円 (2) 無形固定資産 2,525	3 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 1,064,871千円 (2) 無形固定資産 2,525	3 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 2,350,378千円 (2) 無形固定資産 5,050

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	423,141	800	—	423,941

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加800株です。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	424,581	1,800	—	426,381

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加1,800株です。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	423,141	1,640	200	424,581

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加1,640株です。

減少数の内容は、単元未満株式の売渡しによる減少200株です。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,836,018</td> <td>2,628,339</td> <td>2,207,679</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>49,110</td> <td>26,174</td> <td>22,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,885,128</td> <td>2,654,513</td> <td>2,230,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,836,018	2,628,339	2,207,679	有形固定資産その他	49,110	26,174	22,935	合計	4,885,128	2,654,513	2,230,614	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,487,240</td> <td>2,802,731</td> <td>1,684,508</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>103,319</td> <td>40,906</td> <td>62,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,590,559</td> <td>2,843,637</td> <td>1,746,921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,487,240	2,802,731	1,684,508	有形固定資産その他	103,319	40,906	62,412	合計	4,590,559	2,843,637	1,746,921	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,526,240</td> <td>2,584,706</td> <td>1,941,533</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>103,319</td> <td>31,281</td> <td>72,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,629,559</td> <td>2,615,988</td> <td>2,013,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,526,240	2,584,706	1,941,533	有形固定資産その他	103,319	31,281	72,037	合計	4,629,559	2,615,988	2,013,570
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	4,836,018	2,628,339	2,207,679																																															
有形固定資産その他	49,110	26,174	22,935																																															
合計	4,885,128	2,654,513	2,230,614																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	4,487,240	2,802,731	1,684,508																																															
有形固定資産その他	103,319	40,906	62,412																																															
合計	4,590,559	2,843,637	1,746,921																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	4,526,240	2,584,706	1,941,533																																															
有形固定資産その他	103,319	31,281	72,037																																															
合計	4,629,559	2,615,988	2,013,570																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>417,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,572,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,990,133</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	417,381千円	1年超	1,572,751	合計	1,990,133	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>427,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,194,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,621,965</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	427,084千円	1年超	1,194,880	合計	1,621,965	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>422,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,410,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,832,711</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	422,468千円	1年超	1,410,242	合計	1,832,711																														
1年以内	417,381千円																																																	
1年超	1,572,751																																																	
合計	1,990,133																																																	
1年以内	427,084千円																																																	
1年超	1,194,880																																																	
合計	1,621,965																																																	
1年以内	422,468千円																																																	
1年超	1,410,242																																																	
合計	1,832,711																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>295,282</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,246</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	272,540千円	減価償却費相当額	295,282	支払利息相当額	37,246	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266,649</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29,940</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	240,686千円	減価償却費相当額	266,649	支払利息相当額	29,940	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>517,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>566,535</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70,216</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	517,142千円	減価償却費相当額	566,535	支払利息相当額	70,216																														
支払リース料	272,540千円																																																	
減価償却費相当額	295,282																																																	
支払利息相当額	37,246																																																	
支払リース料	240,686千円																																																	
減価償却費相当額	266,649																																																	
支払利息相当額	29,940																																																	
支払リース料	517,142千円																																																	
減価償却費相当額	566,535																																																	
支払利息相当額	70,216																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっていま す。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありませんので、項目等の 記載は省略しています。	減価償却費相当額の算定方法 同左。 利息相当額の算定方法 同左。 (減損損失について) 同左。	減価償却費相当額の算定方法 同左。 利息相当額の算定方法 同左。 (減損損失について) 同左。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年 9月30日)及び当中間会計期間末(平成19年 9月30日)並びに前事業年度末(平成19年 3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	550.89円	544.12円	560.17円
1株当たり 中間(当期)純利益	7.13円	11.18円	15.48円
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載し ていません。	同左。	同左。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	236,753	371,184	514,251
普通株主に 帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	236,753	371,184	514,251
期中平均株式数 (千株)	33,210	33,208	33,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第105期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年9月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成19年9月26日
至 平成19年9月30日 | 平成19年10月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成19年10月1日
至 平成19年10月31日 | 平成19年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | 自 平成19年11月1日
至 平成19年11月30日 | 平成19年12月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

光村印刷株式会社

取締役社長 鈴木 繁 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しています。